

民主労総、核汚染水投棄阻止闘争宣言…「環境犯罪に賛同する ユンソンニョル政権退陣へ決起する」

教師宣言文遮断で口封じに出たユンソンニョル政府糾弾
ヤンギョンス委員長、ILOで日本の全労連と共同闘争づくりで協議
民主労総7月ゼネスト主要議題に「核汚染水海洋投棄阻止」設定

日本政府が福島第1原発に保管中の核汚染水を海に捨てようとするなかで、民主労総（委員長ヤンギョンス）が日本および世界の労働者と連帯し、「核汚染水海洋投棄阻止」闘争に立ち上がることを宣言した。

民主労総は22日、全国同時多発記者会見を開き、「日本をはじめとした世界の労働者と連帯して、国民の生命と安全、未来世代のために核汚染水海洋投棄をかならず阻止する闘争に全面的に立ち上がる」と述べ、「労働者のすべての力量を発揮し、日本の環境犯罪に賛同するユンソンニョル政権の退陣闘争を強力に展開していく」と明らかにした。

この日の午前、ソウルのヨンサン大統領室前で開かれた記者会見で民主労総は、「海に捨てられる汚染物質が人体に及ぼす危険性が致命的なのに、日本と最も隣接した韓国の政府は、核汚染水が逆に安全だと宣伝している」と述べ、「ユンソンニョル政府は過去の戦争犯罪を引き起こした日本が今度は世界を相手に繰り返し広げる環境犯罪に賛同している」と強く批判した。

ヤンギョンス委員長は、「（韓国の）全国民の80%が核汚染水海洋投棄に反対しているにもかかわらず、ユンソンニョル大統領と政府だけが日本の海洋投棄を支持する状況である。国務総理はみずから『核汚染水を飲むこともできる』という妄言までも吐いている」「日本の自国で保管してきた核汚染水を海に捨てようという目的は、費用節減のそれ以上でもそれ以下でもない。日本が自国の利益のために環境を汚染させるのに、なぜ韓国政府は支持し擁護するのか」と批判の声をあげた。

ヤンギョンス委員長は「今、ユンソンニョル大統領は海外巡訪をして釜山博覧会誘致の広報戦に熱を上げている。しかし2030年、釜山の海が核汚染水で汚染されれば、その博覧会は成功することができだろうか」と反問し、「国民の意見を聴き、科学的安全性をもっと調べ、国民の気持ちを考慮した判断が大韓民国政府に必要である」と指摘した。



発言するヤンギョンス民主労総委員長（中央）

労働改悪阻止と賃金引上げ、雇用の国家責任を主題に7月ゼネストを準備する民主労総は、日本の核汚染水海洋投棄阻止もゼネストの主要な議題として設定した。ヤンギョンス委員長は、「核汚染水海洋投棄問題は、われわれの生存権とも直結した問題だ。生存が保障されない労働者に賃金も雇用も無意味である」「民主労総は日本の労働者とも連帯するために、先週 ILO 総会で日本の全労連とともに共同の闘争をつくっていくことを約束した」と強調した。

記者会見をともにしたカンギュヒョク・サービス連盟委員長は、「ユンソンニョル政府は、核汚染水が危険であるという国民の憂慮を逆に『怪談』として扱い、国民をヤクザとして、また怪談流布者として攻撃し、国民を侮辱する本当に悪い政府」だと述べ、「誰がヤクザなのか？ 金を惜しみ、全世界の海に核汚染水をばら撒くという日本政府がヤクザではないか？」と強く批判した。

カンギュヒョク委員長はまた、「毎日国民が日本大使館前で抗議行動をしている。しかし、抗議書の紙1枚すらきちんと手渡すことができない。警察が日本大使館を守っているからだ」と述べ、「国民の声をふさぐ政府がヤクザではないか。国民を怪談流布者として扱う政府がヤクザではないか」と反問した。

2019 年朝鮮人強制動員賠償問題をめぐって日本が強制報復をおこなった当時、サービス労働者は不買運動で日本に峻厳な警告を送ったことがある。マート労働者は日本製品を販売しないと宣言し、宅配労働者もユニクロなど日本のブランド製品を配達しないと宣言した。

カンギュヒョク委員長は、「当時の日本製品不買運動は、結局韓日軍事情報保護協定終了まで引き出した」と述べ、「マート労働者が核汚染水にさらされた日本の水産物を国民に販売することができるだろうか。学校給食労働者が子供達に核汚染水にさらされた海産物を食べさせることができるだろうか。国民の生命を脅かす行為をわれわれはすることはできない」と強調した。

民主労総は、来る 24 日午後 5 時ソウル広場東側で「日本の汚染水放流阻止第 3 次行動」を開く。カンギュヒョク委員長は、「24 日、国民の生命と国家の主権を守る日に 11 万サービス労働者がともに闘うだろう。組合員の手を握り、市庁広場に出て来て、いっそう力強く闘う」と力を込めて語った。



発言するカンギュヒョク・サービス連盟委員長

チョンスンヒョク・全教組青年副委員長は、ユンソンニョル政府が核汚染水海洋投棄の放置どころか、生徒の生命と安全は眼中にないという点を指摘した。



発言するチョンスンヒョク・全教組青年副委員長

チョンスンヒョク副委員長は「全教組ソウル支部が業務ネットワークをとおして送信した署名には特定の政党や勢力を支持または反対する内容がなかった。さらにユンソンニョル政府を糾弾する内容さえない、核汚染水放流だけに反対する署名が教育部から捜査を依頼されるほど間違っただけのものなのか」と反問し、「政府のこうした非常識な態度は、親日売国屈従外交を展開する政府が核汚染水放流に反対する声を脅迫して遮断するという意図と思われる」と批判した。

去る 20 日、全教組ソウル支部は、教育庁業務ネットワークをとおして「生徒の生命権を脅かす日本の放射性汚染水海洋投棄反対教育主体共同宣言文」を送信し、オンライン署名運動を推進した。教育部は、これに署名した教師を捜査依頼すると明らかにし、波紋を呼んだ。朝鮮日報は「個人情報違反」を云々するエセニュースを送り、「国民の力」は全教組を「民主党の別動隊」だと侮辱する妄言まで吐いた。

チョンスンヒョク副委員長は「全教組は、600 万生徒とともに汚染水放流と関連した授業を推進するだろう。教師だけでなく、教師と生徒、保護者がともにする共同宣言を組織していく」と述べ、「ユンソンニョル政府の責任を問う闘いに全国の良心ある数多くの教師が燎原の火のように立ち上がるだろう」と強調した。



発言するキムウンヒョン・民主労総副委員長

民主労総は、日本の核汚染水海洋投棄を糾弾し、これを支持するユンソンニョル政府の退陣のために、労働者 10 万署名運動と民主労総産別リレー記者会見、労働者決意大会を開く予定である。また韓日労働者の連帯闘争を準備し、共同決意文の採択、教師訪問などの国際連帯活動で日本の不法海洋投棄を根絶させる闘いを準備している。

一方、民主労総記者会見に続いて、日本の放射性汚染水海洋投棄阻止共同行動が記者会見を開き、「福島汚染水は 1 回捨てられて終わりではなく、熔融した核燃料を除去する前まで 30 年以上継続する」と述べ、「汚染水海洋投棄の代わりに陸上の長期保管やセメントを入れて固形化する代案が存在する」と批判した。

この場でキムウンヒョン民主労総副委員長は、「われわれがユンソンニョル政府に望むものは、核汚染水のいちいちのブリーフィングでもなく、安全だという強弁でもない。核の海洋投棄をふせぐために最善を尽くして協議して強力に反対すること」「核汚染水海洋投棄をふせぐためにユンソンニョル政府は国際海洋法裁判所に日本政府を提訴しなければならない。民主労総は 7 月ゼネストで労働と民生、平和と民主を中心にした闘争をこえて、核汚染水を主要議題としたゼネスト闘争へ共に闘う」と力強く語った。